

平成27年度予算
3,340億円
(復興特会(15億円)を含む)



平成28年度沖縄振興予算概算要求

総額 3,429億円

〔 一般要求： 3,082億円
優先課題推進枠： 347億円 〕

※概算要求基準を踏まえ、1割減

※沖縄振興は、骨太方針において、引き続き、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしている。

※()内は前年度予算

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,618億円 (1,618億円)

沖縄振興特別推進交付金(ソフト)
806億円(806億円)

沖縄振興公共投資交付金(ハード)
811億円(811億円)

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

330億円 (330億円)

※平成31年度末の供用開始に向け、引き続き実施

沖縄科学技術大学院大学

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図る。

177億円 (167億円)

その他の主な事項

公共事業関係費等：小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。

1,497億円 ※那覇空港滑走路増設事業を含む (1,424億円)

北部振興事業：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。**51億円** (51億円)

鉄軌道等導入課題詳細調査：鉄軌道等に関し、支線を含めたモデルルートや概算事業費等について精査するとともに、制度面などに関して、詳細調査を行う。**1.5億円** (2億円)

駐留軍用地跡地利用の推進：平成27年3月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金の創設など、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。**12.5億円** (3.6億円)

沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査：北部地域での国際競争力のある大型観光拠点を核とした観光エリアに期待される役割、滞在型観光の確立や地域連携の推進、支援の在り方等に関する調査を行う。**1.2億円** (新規)

平成28年度 内閣府沖縄担当部局概算要求のポイント

1. 沖縄振興予算の総額

- ・ 沖縄については、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興を総合的・積極的に推進するため、平成28年度においては、一般要求、優先課題推進枠を合わせ、3,429億円を計上。
- ・ このうち、一般要求については、裁量的経費について、原則、前年度比1割減とする概算要求基準を踏まえ、3,082億円を計上。
- ・ また、「優先課題推進枠」については、沖縄振興について、骨太方針において、引き続き、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしていることから、347億円を計上。

2. 沖縄振興一括交付金

- ・ 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。沖縄県の要望等を踏まえ、1,618億円を計上。

① 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）：806億円

② 沖縄振興公共投資交付金（ハード）：811億円

3. 那覇空港滑走路増設事業

- ・ 那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。
- ・ 平成31年度末の供用開始に向け、平成28年度も前年と同額の330億円を計上。

4. 沖縄科学技術大学院大学（OIST）補助金

- ・ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）が世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教

員の採用など OIST の規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST 等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図るため、177 億円を計上。

5. その他の主な要求

- ① 公共事業関係費等：1,497 億円（那覇空港滑走路増設事業を含む）
 - ・ 小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。
- ③ 北部振興事業：51 億円
 - ・ 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。
- ④ 鉄軌道等導入課題詳細調査：1.5 億円
 - ・ 鉄軌道等に関し、支線を含めたモデルルートや概算事業費等について精査するとともに、制度面などに関して、詳細調査を行う。
- ⑤ 駐留軍用地跡地利用の推進：12.5 億円
 - ・ 平成27年3月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金の創設など、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
- ⑥ 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査：1.2 億円
 - ・ 北部地域での国際競争力のある大型観光拠点を核とした観光エリアに期待される役割、滞在型観光の確立や地域連携の推進、支援の在り方等に関する調査を行う。

平成28年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成28年度			前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	要求額	優先課題推進枠	計		増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	145,583	16,176	161,759	161,759	0	100.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	72,572	8,064	80,635	80,635	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	73,011	8,112	81,124	81,124 (1,485)	0 (△1,485)	100.0 (皆減)
2 公共事業関係費等	135,185	14,557	149,742	142,411 (4)	7,330 (△4)	105.1 (皆減)
(1) 公共事業関係費	128,035	12,284	140,319	132,896 (1,481)	7,423 (△1,481)	105.6 (皆減)
(2) 沖縄教育振興事業費	7,150	2,273	9,423	9,516	△93	99.0
3 駐留軍用地跡地利用促進経費	255	1,000	1,255	360	894	348.0
4 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
5 戦後処理経費	2,908	0	2,908	2,883	25	100.9
(1) 不発弾等対策経費	2,654	0	2,654	2,644	10	100.4
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	0	3	3	0	100.2
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	20	0	20	15	5	131.7
(4) 位置境界明確化経費	9	0	9	9	0	99.4
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15	0	15	14	1	106.1
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	207	0	207	198	9	104.5
6 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	14,708	2,968	17,676	16,726	950	105.7
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	14,536	138	14,675	15,662	△988	93.7
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	172	2,830	3,001	1,064	1,937	282.1
7 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,042	0	1,042	1,044	△1	99.9
8 鉄軌道等導入課題詳細調査	150	0	150	196	△46	76.5
9 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査(仮称)	124	0	124	0	124	皆増
10 沖縄振興推進調査費	62	0	62	62	0	100.0
11 沖縄における国際会議の開催に要する経費	0	0	0	354	△354	皆減
12 その他の経費	5,610	0	5,610	5,601	9	100.2
合 計	308,200	34,700	342,900	(1,485) 333,970	(△1,485) 8,931	(皆減) 102.7

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。
 ※上段()の数字は復興特会分であり、内数である。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成28年度			前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	要 求 額	優先課題推進枠	合 計		増△減額	比 率
○ 公共事業関係費	128,035	12,284	140,319	(4) 132,896	(△4) 7,423	(皆減) 105.6
1 治山治水	4,788	73	4,861	4,661	200	104.3
治水	4,500	0	4,500	4,362	138	103.2
治山	277	73	350	288	62	121.5
海岸	11	0	11	11	0	100.0
2 道 路	26,583	5,548	32,131	30,826	1,305	104.2
3 港湾空港	50,752	0	50,752	46,764	3,988	108.5
港湾	11,327	0	11,327	11,327	0	100.0
空港	39,425	0	39,425	35,437	3,988	111.3
4 住宅都市環境				(4)	(△4)	(皆減)
都市環境	5,513	0	5,513	5,513	0	100.0
5 水道廃棄物処理等	6,117	2,056	8,173	7,050	1,123	115.9
水道	2,467	883	3,350	2,547	803	131.5
廃棄物	875	489	1,364	1,166	198	117.0
都市公園	2,775	684	3,459	3,337	122	103.7
6 農林水産基盤	16,682	89	16,771	16,705	66	100.4
農業農村整備	12,895	23	12,918	12,578	340	102.7
森林整備	320	0	320	275	45	116.4
水産基盤整備	3,467	66	3,533	3,852	△ 319	91.7
7 社会資本総合整備	15,028	4,518	19,546	18,805	741	103.9
8 沖縄北部連携促進 特別振興対策特定 開発事業推進費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
○ 施 設 費	7,322	5,102	12,424	(1,481) 10,580	(△1,481) 1,844	(皆減) 117.4
1 公立文教施設	7,150	2,273	9,423	(1,481) 9,516	(△1,481) △ 93	(皆減) 99.0
2 大学院大学施設	172	2,830	3,001	1,064	1,937	282.1
○ 沖縄振興公共投資交付金	73,011	8,112	81,124	81,124	0	100.0
公 共 投 資 計	208,368	25,498	233,867	(1,485) 224,599	(△1,485) 9,268	(皆減) 104.1